

世界の森林ニュース

World Forest's News 2011年1月～12月 by 西岡

Topic * 森林破壊と温暖化、* 大丈夫？マレーシアサラワク州

* 森林破壊と温暖化

1990年 41.8億haの森が残っていた。世界の生物種の50%が熱帯林に生存。

1997年 森林は年間1540万ha消滅(年約1%の減少、熱帯林は1130ha減) CO₂:365ppm

2002年 温暖化は1°Cを超え、今後は人口爆発と判明。CO₂:375ppm

2006年 インドネシアの泥炭湿地の破壊で20億t CO₂排出と判明。2100年に5°C上昇？

* 各国

1) ブラジル

* アマゾンの熱帯雨林は6000km²、500万種の生物が生きる。牧草地へと森が焼かれる。

* 1976年～2000年に日本の1.4倍がなくなる。1996年に政府はマホガニー等の2年間伐採禁止を行うが、違法伐採や牧場への転換は横行。

* 2000年には290万haが消え、2億tのCO₂を排出。火事の8割が無許可であり、2000～2004年に熱帯林は毎年1200万haも減少。

2) エクアドル

マングローブ林の開発は30年前から始まり9割が消えた。

3) ロシア

* シベリアの森林は、1997～2004年に日本の住宅建設のため伐採され、その後中国の経済開発で木材の違法取引が横行。木を切られた跡は荒地のままの状態。

FoEJapan(地球の友ジャパン)の1999年12月調査ではシベリア・タイガの原生林は1/4に減少

* 2003年にはバイカル湖の火災で2000ha消滅。2010年にも大火災が発生した。

4) インドネシア

* 1900年に世界の10%の熱帯林があったが、商業伐採で海岸部から森林が消滅し、1970年に破壊は加速、100万ha/年を超える熱帯林が消失した。1985年に一時原木の輸出を禁止。しかし、ヤシやコショウ農園の開拓で焼き畑にする。スハルト政権では賄賂が止まらなかった。

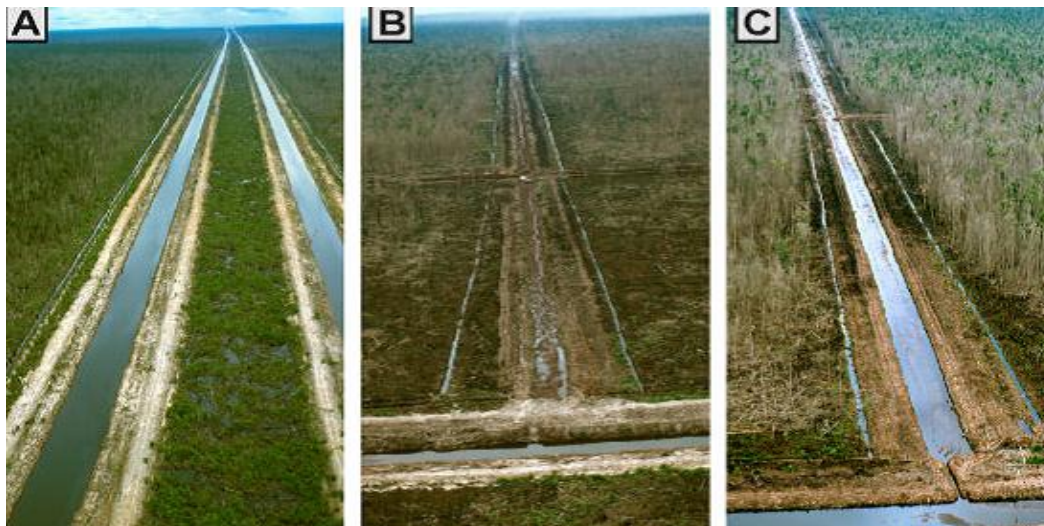
* 1997-8年、スマトラ、カリマンタン島の火事で80-100万ha消滅。2000年前後から国立公園内等で違法伐採が激増。森林は年130-200万ha消滅。

* 2010年には、森は1/10に減少。2010年5月、ユドヨノ大統領は新規森林・泥炭湿地の新規開発を2年間凍結し、2013年に2年間の再延長を行った。

5) マレーシア

* 1960年代より大規模な商業伐採。1990年頃よりインドネシア材を密輸販売。

* 2000年代、インドネシア、国際NGOsがマレーシアの違法材取引を調査・告発。



写真(A: 泥炭湿地開発で排水路を造る。B: 森林破壊でCO2が大量発生。C: 立枯れ)
インドネシア・中カリマンタンのメガ・ライス計画の失敗のつげが温暖化へつながった。

【2010年12月 カンクン会議で生物多様性やREDD+合意】

2010年12月、温暖化防止カンクン会議で、REDD プラスのセーフガードとして、生物多様性保全や住民の権利の保証などが合意事項に盛り込まれた。(2010年 朝日新聞等)

【インドネシアのREDDの重大な年、本当に削減可能か】

インドネシアはCO2排出世界3位の国だ。森林伐採を食い止めるために打ち出す難解な政策や天然資源の管理が進まない為、大きな代償を払ってきた。2009年にはユドヨノ大統領が、温室効果ガス(GHG)排出量を現状レベルから2020年までに26%削減する政策を立案と述べた。これに重要な貢献をもたらすと考えられているのが、森林減少及び劣化に関する排出削減(REDD+)だ。2010年5月25日、インドネシアにおけるREDD+の策定と実施のため、インドネシア、ノルウェー政府は同意書(Lol)に署名した。原文は英語。(資料:2011年1/11 Jakarta Post)

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/01/10/a-critical-year-redd-indonesia.html>

2011年1月26日 REDD-Monitorによると、新林業大臣ズルキフィ・ハッサンは300万haの新規皆伐を承認し、44社の新規人工林の造成を承認した。驚愕の事実は、

許可承認した林業大臣令の発布は 2010 年 12 月 31 日。この日は、インドネシア—ノルウェー間で合意の「森林開発停止モラトリアム」規制開始予定の 2011 年 1 月 1 日の前日だ。合意に基づき大統領令が発布される予定も、ズルキフィ新林業相は勝手に規制対象の一次林のみならず、二次林、泥炭林の皆伐も含むと議論をしていたと言う。後日、当会の調査で新林業相は、前年 10 月 22 日の就任 3 ヶ月後に「大統領のサインが遅れていたために」と述べ、今後の大統領とは別に行動も可能かもしれないと話した。

<http://www.redd-monitor.org/2011/01/26/on-the-eve-of-the-logging-moratorium-in-indonesias-ministry-of-forestry-issued-almost-three-million-hectares-of-concessions/#more-7267>

【インドネシア、主な森林と泥炭地保護するモラトリアムが発行】

5 月 20 日、ユドヨノ大統領は、森林減少による気候変動対策のための政府公約の一環として、主要な森林および泥炭地の土地利用転換を今後二年間禁止する政策に調印した。

大統領令によれば、すべての地方当局は、主要な森林と泥炭地エリアにおいてビジネスを目標とするプランテーション企業や、採掘企業への伐採許可の発行を停止しなければならない。「このモラトリアムは、全国の 6,400 万ヘクタールに適用される」と、気候変動問題担当の大統領補佐官であるアグス・プルノモ氏は述べている。

原文は(英語)

(資料:2011 年 5/20 Jakarta Post)

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/05/20/moratorium-issued-protect-primary-forests-peat-land.html>

【中国、気候変動の対策をやっと始める】

中国は、気候と成長に対する警告を発した。中国の環境大臣は、抑えが利かない開発が国家の空気、水、土壌に及ぼす影響について警告を発し、現在の国家の方向性が長期間での経済成長を抑え、社会不安を増大させると述べた。環境保護部長の周生賢氏は、開発イニシアティブが今後の気候変動の要因の回避となると述べた。

(資料:2011 年 2/28 New York Times)

【海岸沿いの木材関連工場の被害深刻、合板供給に痛手】

東日本大震災が発生。大地震による津波で太平洋沿岸地域の木材・製紙関連工場が軒並み壊滅的な打撃を蒙る。セイホク(宮城県石巻市)や宮古ボード工業の工

場(宮古市)が被害に遭う。仮設住宅1万戸供給に対して、積水ハウスや大和ハウスなどが5月末を目途に被災者支援に向けて生産体制の強化で被災者向けに約1万戸を供給する予定。当会ウータンからも林野庁等に約2万戸の緊急の仮設住宅の設置を依頼。国土交通省は災害用の応急で仮設住宅を含め業界に5万戸超の供給を要望。

(資料:2011年3/17J-Fic ニュース、2011年3/25日本経済新聞)

【違法なペルー材の販売のアメリカで告発される】

キャサリン・ド・ラング社は、アメリカで販売される絶滅危惧種のマホガニーを摘発される。違法輸出されたペルーの広葉樹材が、大半アメリカ国内で販売されていた。ウイキリークスは、2006年に当時のペルー駐在のアメリカ大使により送られた電報文書を公開。ペルー政府は2005年に輸出されたマホガニーの70~90%が違法な出所のものと概算されることを認識し、アメリカ向けに輸出していた。

(資料:2011年3月8日ウイキリークス、フェアウッド News)

【ロシア、密輸材対策へ木材追跡システム導入とFSC強化】

ノヴゴロドで開催されたセミナーで、ロシア林業は効果的な樹木追跡システムの構築を優先するべきと報告された。セミナーは、EU規制による木材合法性検証システムが森林法施行・ガバナンス計画に基き、WWFロシアにより開催された。木材追跡システムは、違法伐採及び関連取引を規制するための重要なシステム。2013年3月に発効の木材に関するEU規則を考慮すると、木材合法性検証システムの導入は重要だ。

2011年3月現在、ロシアのFSC認証林は3050万ヘクタールとなり、カナダに次いで世界で2番目に多いFSC認証林の地域となった。ロシアでは2000年2月に初めてFSCの認証を受けて以来、認証面積は拡大。極東ロシア地区及びロシアと欧州の国境付近地域では現在700-800万haが認証審査中で、一層FSC認証が拡大すると見られている。このようなロシア国内のFSC認証拡大で、スウェーデン大手小売企業イケアはロシア国内におけるFSC強化プロジェクトを立ち上げた。

(資料:2011年3月、8月のフェアウッド News、IKEA News より)

【インドネシア、違法材対策で木材・木製品につきEUと調印】

インドネシアとEUが違法伐採に対する歴史的な合意を締結。4年間にわたる交渉の末、インドネシアとEUは、違法伐採木材の欧州市場への流入を防ぐため、2011

年4月に新たな貿易協定を締結。アジアにおける自主的・二国間協定(VPA)は史上初めて、この協定で年間推定約10億米ドル規模の貿易が管理される。VPAの発効後は、インドネシア国内の木材合法性検証システムで認可された木材のみ輸出を許可し、EU税関当局は無認可のインドネシア製品がEU内に一切入らないよう取り締まることになる。(資料:フェアウッド News、原文は2011.4.15/Cutting Edge/原文は(英語)
<http://www.cuttingedge-ap.info/latest/eu-indonesia-make-historic-agreement-on-legal-timber/>

【EU、とうとうリベリアとも合法材協定結ぶ】

2011年5月、EUは、違法伐採材取引の終了を目的にリベリアと協約した。西アフリカに残る熱帯林の半数以上を管理すべきリベリア政府は、自国の戦争のために違法伐採・密輸を繰り返していた。リベリア政府が変わり、EUに輸出するリベリア木材製品がすべて合法的な資源から得られたものであることと、取引は結果的にリベリア国民の利益に繋がるということを保証する画期的な協定を公表した。

(資料:Illegal Logging News や EIA より)

【マクドナルドや KFC がパーム油、チキン・牛肉等の新調達へ】

2011年3月11日のMongabay.comによると、マクドナルド社が環境へのインパクト削減にパーム油、紙、牛肉の新調達方針に着手する。マクド社は、ファーストフードによる世界の森林を含む環境へのインパクトを削減するために、長期的な調達方針を表明。4月8日にはインデペンデント誌で、ケンタッキーフライドチキン(KFC)は健康と環境配慮のためにパーム油を使用停止にするとMongabayが伝えた。パーム油は、飽和脂肪が高く、インドネシアやマレーシアの泥炭湿地や熱帯林の破壊と関連していたためである。

また、1月11日のMongabay.comによると、2010年のRSPO認証パーム油の売り上げが225%増となっている。生産元の信頼性が高い(?)パーム油への消費者の関心が高まっているという。社会・環境面における認証のイニシアティブを握るRSPO(持続可能なパーム油の円卓会議)の企業は、認証パーム油(CSPO)の売り上げが2009年の40万トンから増加し、2010年に130万トンに到したと述べた。今後、認証パーム油の消費はさらに増加するであろう。しかし、木材・木製品の場合、違法企業Aなどは、違法伐採状況を把握・報告せず、FSC認証を得て、日本等各国へ販売している。認証パームとその企業は、最近始まったばかりで、木材・木製品よりも信頼度が薄く、要注意だ。

【RSPO(持続可能なアブラヤシ円卓会議)参加 IOI 社、訴えられる】

IOI の違法行為と RSPO 行動規範 やシステム認可要件への違反につき、マレーシア・サラワク州の先住民が提訴。正式な文書がマレーシアの IOI コーポレーションに届けられた。複数の環境 NGO とサラワク州ロン・テランカナンの地域コミュニティが「持続可能なパームオイルの円卓会議(RSPO)」に提示し、2011 年 3 月 30 日に開かれた RSPO の苦情処理委員会に提起。訴えは 2 か所、3 件に及び、パームオイル製造のために IOI が貸出した先住慣習地における土地所有紛争や野生の絶滅危惧種が生息する泥炭地の排水と森林地帯の開拓、違法伐採を行ったことによる RSPO の定めた原則と基準の不順守等を挙げている。(資料:RSPO 2011 年 4/5)

【ラオス政府、マホガニーの違法伐採・密輸に関して規制】

マホガニーの森林経営と輸出が深刻になっていることから、ラオス政府は 2011 年 6 月 2 日に、第 010 号「違法なマホガニーの伐採及び経営行為のための大統領令」を公布。この法令により、各部委員会がマホガニーの違法な伐採・経営行為に対して厳しく対処し、各省や各市が違法伐採を断固として停止するよう定めた。マホガニーの違法伐採林は、大半が中国へ輸出されている。(6 月、フェアウッド News)

【ハバロフスク辺境区が中国向け希少原木の密輸ルート封鎖】

ロシア内務省極東管区内務総局代表は、法執行機関(Law Enforcement Agencies Russia)がハバロフスク辺境区から中国に向かう希少原木の大型密輸ルートを封鎖したと報じた。犯罪集団による3年間の活動で生じた損失は1億ルーブルを超える。越境犯罪集団は 2008 年に中国とロシア両国の人物により組織された。犯罪集団によって違法に中国に密輸されたヤチダモやナラなどで、この集団と中国が大儲けをしている。

またロシア連邦林業署によれば、ロシアは 2012 年に木材交易所を建設予定である。木材交易所の建設は、木材供給業者に対して、取引の場を提供するだけでなく、違法な木材取引活動に対処することを目的としている。将来的には、木材加工品及び紙パルプ製品にまで対象を広げる。

(資料:2011 年 6/2 ロシア新聞、フェアウッド News87 号)

【違法伐採対策に関する日中覚書の署名実施】

日本政府と中国政府は、違法伐採対策に関する日中覚書に署名。日本政府と中国政府は、8月19日、昨年8月に実質合意に達していた「日本国政府と中華人民共和国政府との違法伐採及び関連する貿易への対処と持続可能な森林経営の支持についての協力に関する覚書」の署名を了承。覚書に、日本側は鹿野農林水産大臣と松本外務大臣、中国側は賈(か)国家林業局長が署名。

(資料 2011 年 8/25 林野庁)

【アマゾンのベロモンテ・ダム着工承認、熱帯林が大水没へ】

ブラジル政府は2011年6月1日、北部パラ(Para)州アマゾン熱帯林に建設する世界第3位の規模の巨大水力発電ダムの着工を承認した。アマゾン川支流のシンゲー(Xingu)川に建設が予定されているベロモンテ(Belo Monte)水力発電ダムは、総工費110億ドル(約8900億円)、発電量は同国の現電力供給量の11%に相当し、1万1200メガワットとされる。しかし、ダムが完成すれば、熱帯雨林516Km²が水没し、インディオ1万6000人が立ち退きを余儀なくされる。地元先住民や環境団体、同国のカトリック教会は建設に強く反対している。建設受注を受けたノルテ・エネルギー(Norte Energia)は、ダム建設で9万人の生活が支えられると反論している。何が国際森林年か！ブラジル！

(資料:2011年6/2 AFP)

【アブラヤシ大手企業相手にボルネオ先住民が勝利】

サバイバル・インターナショナルの報告によると、マレーシア大企業シン・ヤンは、ムラムダムの道路建設に向け、プナン人の再定住を予定した地域の森林を勝手に伐開し、アブラヤシを植林した。同社は、サラワク政府の承認が得られるまで、プナン再定住地域に指定の同地域で作業を中止する。

(資料 7/14 サバイバル・インターナショナル)

【国立環境研の分析、アブラヤシの植林で温暖化加速】

熱帯雨林を伐採しアブラヤシを植林したことにより、森林が本来溜め込むことができた炭素量が30年間で65%減っていたことが、国立環境研究所などのチームの分析で判明した。減少分は、大気中の二酸化炭素となり、地球温暖化を悪化させた恐れがある。アブラヤシは、環境にやさしい洗剤やバイオ燃料の原料になるパーム油として、栽培面積が急増している。

(資料:2011年9/29 毎日新聞)

【違法伐採の木材調達や森林破壊進行も WWF 利益得ると】

持続可能な材木を促進する WWF のグローバル・フォレスト・アンド・トレード・ネットワーク(GFTN)により、企業は WWF 及び WWF の「パンダブランド」に関連した利益を得られる一方で、森林を破壊したり違法伐採をして、違法材木の取引を続けていることが、2011 年 7 月 25 日にグローバル・ウィットネスの記者会見で明らかになった。8 月 8 日、ブルーノ・マンサー財団は「マレーシアの伐採者との絶縁を WWF へ要請」と報告。ブルーノ・マンサー財団とオーストラリア緑の党党首ボブ・ブラウン上院議員は、マレーシアのタ・アン・グループによる WWF のグローバル・フォレスト・トレード・ネットワークへの加盟延期を求めた。ジェームス・リープ WWF インターナショナル事務局長への手紙で、ブルーノ・マンサー財団はマレーシア企業のタ・アン・ホールディングスは東南アジア最大の墮落した企業であり、マレーシア・サラワク首相のタイブ家と密接な関係にあるとした。

(資料:7/25 グローバル・ウィットネス、8/9 ブルーノ・マンサより)

【米国ウイキリークス、マレーシア・サラワク州首相の深刻な汚職を警告】

発表されたウイキリークスの機密ケーブルによれば、米政府筋はマレーシア・サラワク州タイブ首相は「深刻な汚職にまみれ」て、利害対立を引き起こしているとした。同ケーブルは、米務省の関係者が 2006 年以降、サラワク州首相アブドゥル・タイブ氏を取り巻く汚職疑惑を十分に承知しているという。「タイブと親戚は、森林伐採を含む主要な契約から手数料を取っている」と。また、「政府外情報筋は一律にタイブは酷い汚職をしている」としている。

(資料:2011 年 8/30 MONGABAY.com、その他大勢の News)

http://news.mongabay.com/2011/0830-taib_wikileaks.html

【マレーシアは EU へ輸出しない、EU は M 国材が合法性欠く】

2011 年 10 月 12 日マレーシア資源管理・環境第二大臣は、「2013 年 1 月 1 日に施行の違法木材貿易を抑制する EU の木材規制の合意に失敗した場合、欧州連合 (EU) への木材輸出は 2013 年に停止となるだろう」と脅した。「EU が認証問題と無関係であった新条件を追加後、マレーシアは協定書に署名するのに躊躇した」と、Datuk Amar Awang Tengah Ali Hassan 同大臣。彼は「EU との協議を継続し、妥協できることを願う。EU は FLEGT(森林法、ガバナンス、貿易)に認証外の要件を追加してはならない」と思うと。同大臣はサラワク州木材産業開発公社(STIDC)出席後、10 月 12 日に語った。

(資料:2011 年 10/13 ビジネスタイムズ)

またオランダ独立上訴委員会は、マレーシアが持続可能な森林管理を実践していないことを主張する国際 NGO グリンピースを支持し、マレーシア産木材を非合法化する決定をしたと。(資料 10.24freeMalasiaToday: オランダ、マレーシア木材を非合法化) 加えて公式のオランダ政府の木材調達を司る TPAC は、マレーシアの木材認証制度(MTCS)が、オランダの木材調達基準を満たしていないと判断した。2011 年 10 月 19 日、独立したパネルである Stichting Milieukeur(SMK)の審判部は、この決定に対するマレーシア木材認証協議会(MTCC)の訴えを棄却した。英国木材貿易ジャーナル誌は、オランダ TPAC がマレーシア木材認証制度(MTCS)へ下した主な理由は、MTCS が先住民族の権利を認識していないこと、また公的な自然林をアブラヤシ・プランテーションを含む他の用途に転換しているからと。

だがマレーシアは、マレーシア産木材の主要な買い手がインドだと。インドは 2010 年に 2 億 2100 万 m³ を輸入と報告している。この木材輸入は、サラワク州の全木材生産の約 56% を占め、インドはサラワク産木材の最大輸入国の地位を日本から奪った。

(資料: 2011 年 11 月、fordaq news 英語 <http://drevesina.fordaq.com/fordaq/news>)

【中国はマレーシアの木材製品の第 5 の輸出市場に】

マレーシア最大の森林面積を有し、世界の熱帯材及び木材製品の主要な生産地の一つのサラワク州の木材・木材製品について、中国は 2010 年に既に世界で 5 番目に輸出量の多い市場となったと報じた。(資料 10/28 China News)

【インドネシア、サラワク州への主要な違法伐採操業が崩壊と】

インドネシアの国家警察の特別犯罪班は、「西カリマンタンでインドネシアに深刻な被害を引き起こす可能性のある違法伐採シンジケートを壊滅させた」と発表。遂行された作戦によって、警察は数千の違法材押収。「木材は原木のままであった。私たちは、林業省の専門の立会人とこれらの材木を計測した。主犯者は林業のライセンスを持っていないビジネスマンだ」と明かした。A-I という人物は林業関連の法律で違法伐採の罪で告訴されるだろう。有罪なら懲役 10 年または 50 億ルピア(555,000 ドル)の罰金を科される。(資料: 2011 年 11/16 ジャカルタグローブより)

【マレーシア産の違法な木材等や日本の木材の消費につき、EIA 警告】

マレーシアを原産とする違法な木材や持続可能でない木材消費において日本企業が果たす役割について、国際 NGO・EIA やグローバル・ウイトネス等は懸念を表明。日本企業に木材を大量に輸出するサムリン・グローバル社の供給源が、明らかな違法伐採行為が存在することを示した最近の情報を公開し、日本企業に喚起した。サムリン木材とサムリン・グローバル社はマレーシアのサラワク州における巨大木材企業で、約 200 万 ha の伐採権を有している。2009 年に英国調査団体アースサイト・インベスティゲーションがバラム川地域での現地調査と衛星画像分析によると、サムリン社は国立公園内で違法伐採している。その内容は、伐採権の境界外で行われたもの、急峻な丘陵地や河川沿いの境界地域で行われたの木材輸出だと、12 月に EIA が報告。
(資料:フェアウッド News 89 号)

【サラワク首相タイブ氏、アブラヤシ開発でも汚職との事実】

マレーシア・サラワク州土地測量局から漏れた情報で、サラワク首相タイブと関係のある 31 企業が、アブラヤシ農園へ用いるための用地を与えられたと。その土地は合計 20 万 ha で、シンガポールの国土の 3 倍に相当する。この土地貸与は、タイブが主導したサラワク州政府によって起こされ、現在、州政府は大規模汚職とボルネオ熱帯林の組織的な破壊のかどで告発されている。

(2011 年 12/27 ブルーノ・マンサ・ファンド)

【温暖化防止目標を損なう可能性のあるブラジルの森林政策】

世界最大の熱帯林があるブラジルで、適用範囲の広い、新しい規制が施行されようとしている。この規制に反対する人々は、この政策がアマゾンの森林破壊への規制を緩め、ブラジル、世界の温室効果ガスの排出を増やすことに繋がると報告した。

インドネシアもザルキフィ新林業大臣で、泥炭湿地・新規森林開発停止できるか？は、2012 年にかかっている。

(資料参考:2011 年 12/19 illegal-logging news)